

令和2年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 4 7 号

令和 3 年 8 月 18 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 山 本 哲也

令和 2 年度鳥羽市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 準拠している基準	
(2) 審査の種類	
(3) 審査の対象	
(4) 審査の着眼点	
(5) 審査の実施内容	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	26
国民健康保険事業特別会計	26
介護保険事業特別会計	29
定期航路事業特別会計	31
特定環境保全公共下水道事業特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
(4) 財産に関する調書	37
第 4 是正改善を要する事項	37
第 5 審査の意見	38

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表

 一般会計歳入決算額前年度比較表

 一般会計歳出支出済額節別集計表

 特別会計歳出支出済額節別集計表

 基金別増減高明細表

令和 2 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

(1) 準拠している基準

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号(以下「法」という。))第 198 条の 4 第 1 項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和 2 年 4 月 1 日鳥羽市監査委員告示第 2 号)

(2) 審査の種類

法第 233 条第 2 項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第 7 条第 4 号)

(3) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

令和 2 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

(5) 審査の実施内容

令和 3 年 7 月 28 日～令和 3 年 8 月 17 日の期間において、令和 2 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

第 2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		15,685,772,000	15,401,392,363	14,888,296,043	7,500,000	505,596,320
特別会計		7,076,917,000	7,036,626,805	6,833,046,271	0	203,580,534
内訳	国民健康保険事業	3,044,381,000	2,945,714,580	2,861,952,119	0	83,762,461
	介護保険事業	2,743,700,000	2,815,798,398	2,700,175,438	0	115,622,960
	定期航路事業	591,800,000	583,045,339	583,044,353	0	986
	特定環境保全公共下水道事業	159,000,000	154,807,997	154,807,217	0	780
	後期高齢者医療	538,036,000	537,260,491	533,067,144	0	4,193,347
総計		22,762,689,000	22,438,019,168	21,721,342,314	7,500,000	709,176,854
元年度	合計	19,703,403,000	19,173,027,276	18,679,200,879	925,000	492,901,397
	差引増減	3,059,286,000	3,277,465,631	3,042,141,435	6,575,000	228,749,196
	対前年比	115.5	117.1	116.3	810.8	147.6

令和2年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は224億3,801万9,168円、歳出総額は217億2,134万2,314円で、前年度と比較して、歳入では32億7,746万5,631円(17.1%)増、歳出は30億4,214万1,435円(16.3%)増加している。

歳入歳出差引残額は、7億1,667万6,854円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、750万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は7億917万6,854円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.442	△ 0.001	0.443	△ 0.002	0.445	△ 0.003
経 常 収 支 比 率	87.9	△ 1.6	89.5	△ 0.3	89.8	0.2
公 債 費 比 率	7.9	△ 0.9	8.8	△ 0.4	9.2	△ 0.4
実 質 収 支 比 率	7.6	2.2	5.4	0.1	5.3	2.0
実 質 公 債 費 比 率	9.3	△ 0.3	9.6	0.5	9.1	0.8

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和 2 年度は 0.442 で、前年度と比較して 0.001 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

令和 2 年度は 87.9%で、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。

公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。

令和 2 年度は 7.9%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント減少している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

令和 2 年度は 7.6%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント増加している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

令和 2 年度の算定値(3 か年平均)は 9.3%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 8.6%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費		5,270,808	35.4	5,081,240	43.3	189,568	3.7	△ 7.9
人件費		2,592,937	17.4	2,297,335	19.6	295,602	12.9	△ 2.2
扶助費		1,342,125	9.0	1,415,534	12.1	△ 73,409	△ 5.2	△ 3.1
公債費		1,335,746	9.0	1,368,371	11.6	△ 32,625	△ 2.4	△ 2.6
投資的経費		2,176,569	14.6	1,696,392	14.5	480,177	28.3	0.1
普通建設事業費		2,147,463	14.4	1,679,149	14.3	468,314	27.9	0.1
災害復旧事業費		29,106	0.2	17,243	0.2	11,863	68.8	0.0
その他の経費		7,440,919	50.0	4,952,114	42.2	2,488,805	50.3	7.8
物件費		1,672,369	11.3	1,694,857	14.4	△ 22,488	△ 1.3	△ 3.1
維持補修費		74,050	0.5	65,340	0.5	8,710	13.3	0.0
補助費等		3,246,186	21.8	1,214,257	10.4	2,031,929	167.3	11.4
積立金		1,177,893	7.9	769,399	6.6	408,494	53.1	1.3
投資・出資・貸付金		32,000	0.2	32,000	0.3	0	0.0	△ 0.1
繰出金		1,238,421	8.3	1,176,261	10.0	62,160	5.3	△ 1.7
合計		14,888,296	100.0	11,729,746	100.0	3,158,550	26.9	—

性質別歳出においては、義務的経費は52億7,080万8千円、投資的経費は21億7,656万9千円、その他の経費は74億4,091万9千円となり、合計額は148億8,829万6千円で前年度と比較すると31億5,855万円(26.9%)の増加となっている。

対前年度比較において金額の増減では、義務的経費で3.7ポイント、投資的経費で28.3ポイント、その他の経費が50.3ポイントそれぞれ増加している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和2年度中				令和2年度末 現在高
	発行額	償還額			
		元金	利子	合計	
一般会計	1,466,000,000	1,283,877,755	51,867,907	1,335,745,662	12,342,468,313
特別会計	7,800,000	106,304,256	11,026,892	117,331,148	410,957,747
定期船	0	38,637,931	198,449	38,836,380	149,692,049
下水道	7,800,000	67,666,325	10,828,443	78,494,768	261,265,698
計	1,473,800,000	1,390,182,011	62,894,799	1,453,076,810	12,753,426,060

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	15,401,392,363	14,888,296,043	513,096,320	7,500,000	505,596,320
元	12,078,052,960	11,729,745,737	348,307,223	925,000	347,382,223
差引増減	3,323,339,403	3,158,550,306	164,789,097	6,575,000	158,214,097
対前年比	127.5	126.9	147.3	810.8	145.5

歳入決算額は154億139万2,363円で、前年度と比較すると33億2,333万9,403円(27.5%)の増加であり、歳出決算額は148億8,829万6,043円で、前年度と比較すると31億5,855万306円(26.9%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は5億1,309万6,320円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源750万円を差し引いた実質収支額は5億559万6,320円となっており、実質単年度収支は1億5,821万4,097円(45.5%)の増加となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	15,685,772,000	15,852,976,240	15,401,392,363	98.2	97.2	14,330,573	437,253,304
元	12,587,363,000	12,559,795,566	12,078,052,960	96.0	96.2	24,049,307	457,693,299
差引増減	3,098,409,000	3,293,180,674	3,323,339,403	2.2	1.0	△ 9,718,734	△ 20,439,995
対前年比	124.6	126.2	127.5	—	—	59.6	95.5

予算現額156億8,577万2,000円に対し、収入済額は154億139万2,363円で、収入率は98.2%である。また、調定額158億5,297万6,240円に対する収納率は97.2%となっている。

収入未済額4億3,725万3,304円の主なものは、市税2億2,240万3,984円、国庫支出金1億4,754万1,500円、諸収入3,824万248円となっている。

不納欠損額1,433万573円は、地方税法に基づき処分されたものである。

なお、収入済額が予算現額を下回っている主な要因は、事業の繰越に伴ってその財源の多くが、いわゆる「未収入特定財源」として翌年度に繰り越されたためである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,737,449,196	17.8	2,874,424,815	23.8	△ 136,975,619	95.2
地 方 譲 与 税	63,434,000	0.4	60,906,005	0.5	2,527,995	104.2
利 子 割 交 付 金	2,060,000	0.0	2,002,000	0.0	58,000	102.9
配 当 割 交 付 金	9,545,000	0.1	10,237,000	0.1	△ 692,000	93.2
株式等譲渡所得割交付金	10,283,000	0.1	5,587,000	0.0	4,696,000	184.1
法 人 事 業 税 交 付 金	11,823,000	0.1	0	—	11,823,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	444,199,000	2.9	367,073,000	3.0	77,126,000	121.0
環 境 性 能 割 交 付 金	6,789,000	0.0	3,108,000	0.0	3,681,000	218.4
地 方 特 例 交 付 金	12,261,000	0.1	54,506,000	0.5	△ 42,245,000	22.5
地 方 交 付 税	3,651,785,000	23.7	3,474,327,000	28.8	177,458,000	105.1
交通安全対策特別交付金	1,091,000	0.0	1,014,000	0.0	77,000	107.6
分 担 金 及 び 負 担 金	25,555,522	0.2	48,393,733	0.4	△ 22,838,211	52.8
使 用 料 及 び 手 数 料	278,257,725	1.8	292,114,192	2.4	△ 13,856,467	95.3
国 庫 支 出 金	3,183,444,455	20.7	1,052,101,012	8.7	2,131,343,443	302.6
県 支 出 金	882,357,479	5.7	603,529,557	5.0	278,827,922	146.2
財 産 収 入	92,819,973	0.6	91,923,192	0.8	896,781	101.0
寄 附 金	579,914,470	3.7	431,895,000	3.6	148,019,470	134.3
繰 入 金	1,425,563,381	9.2	657,345,129	5.4	768,218,252	216.9
繰 越 金	348,307,223	2.3	429,992,729	3.6	△ 81,685,506	81.0
諸 収 入	168,449,096	1.1	167,999,857	1.4	449,239	100.3
市 債	1,466,000,000	9.5	1,437,100,000	11.9	28,900,000	102.0
自動車取得税交付金	3,843	0.0	12,473,739	0.1	△ 12,469,896	0.0
合 計	15,401,392,363	100.0	12,078,052,960	100.0	3,323,339,403	127.5

収入済額を前年度と比較すると33億2,333万9,403円(27.5%)増加している。この主な要因は、市税で1億3,697万5,619円、繰越金で8,168万5,506円が減少したものの、国庫支出金で21億3,134万3,443円、県支出金で2億7,882万7,922円、繰入金で7億6,821万8,252円、地方交付税で1億7,745万8,000円、寄附金で1億4,801万9,470円、地方消費税交付金で7,712万6,000円が増加したほか、新たに法人事業税交付金1,182万3,000円が皆増したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	5,656,316,586	36.7	4,994,088,647	41.3	662,227,939	113.3
依 存 財 源	9,745,075,777	63.3	7,083,964,313	58.7	2,661,111,464	137.6
合 計	15,401,392,363	100.0	12,078,052,960	100.0	3,323,339,403	127.5

自主財源は56億5,631万6,586円(前年度比6億6,222万7,939円、13.3%増)、依存財源は97億4,507万5,777円(前年度比26億6,111万1,464円、37.6%増)となり、それぞれの構成比は自主財源が36.7%(前年度比4.6ポイント減)、依存財源が63.3%(前年度比4.6ポイント増)となっている。

自主財源比率の大幅な低下の要因は、依存財源である国庫支出金、県支出金が、新型コロナウイルス感染症への対策の財源として著しく増加したためである。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	2,740,711,000	2,974,183,753	2,737,449,196	99.9	92.0	14,330,573	222,403,984
元	2,847,110,000	3,016,958,959	2,874,424,815	101.0	95.3	24,049,307	118,484,837
差引増減	△ 106,399,000	△ 42,775,206	△ 136,975,619	△ 1.1	△ 3.3	△ 9,718,734	103,919,147
対前年比	96.3	98.6	95.2	—	—	59.6	187.7

予算現額27億4,071万1,000円に対し収入済額は27億3,744万9,196円で、1億639万9,000円の減少となり、収入率は99.9%である。調定額に対する収納率は92.0%(前年度比3.3ポイント減)となっている。

市税収入の収納率が低下した主な要因は、新型コロナウイルス感染症への対策として、年度を越える延納を認めたためである。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和2年度			令和元年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比			
市 民 税	850,388,531	829,236,822	30.3	857,745,196	△ 28,508,374	96.7
固 定 資 産 税	1,698,925,455	1,502,394,214	54.9	1,518,914,716	△ 16,520,502	98.9
軽 自 動 車 税	68,010,467	65,115,805	2.4	63,341,124	1,774,681	102.8
市 た ば こ 税	131,514,629	131,514,629	4.8	141,922,320	△ 10,407,691	92.7
入 湯 税	97,493,550	96,575,050	3.5	173,626,500	△ 77,051,450	55.6
都 市 計 画 税	127,851,121	112,612,676	4.1	118,874,959	△ 6,262,283	94.7
計	2,974,183,753	2,737,449,196	100.0	2,874,424,815	△136,975,619	95.2

市税の収入済額については、前年度に比べ 1 億 3,697 万 5,619 円の減少となっている。この内訳をみると、軽自動車税のみ増加したものの、市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税、都市計画税が減少している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額				収入済額	収納率	
	うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比			
2	2,974,183,753	2,844,654,508	95.6	129,529,245	4.4	2,737,449,196	92.0
元	3,016,958,959	2,890,252,579	95.8	126,706,380	4.2	2,874,424,815	95.3
30	2,991,564,013	2,806,942,628	93.8	184,621,385	6.2	2,829,570,385	94.6

令和 2 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 95.6% (前年度比 0.2 ポイント減)、滞納繰越分で 4.4% (前年度比 0.2 ポイント増) となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度別の推移	区分	金額	件数	備考
2	市民税	1,838,054	55	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 163 件 第 5 項 70 件 地方税法第 18 条の 1 30 件
元	固定資産税	11,225,483	146	
30	軽自動車税	349,500	62	
29	都市計画税	917,536	—	
28	計	14,330,573	263	

不納欠損については、263 件で 1,433 万 573 円となっており、前年度より 52 件減少し、総額で 971 万 8,734 円減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	62,201,000	63,434,000	63,434,000	102.0	100.0	0	0
元	58,901,000	60,906,005	60,906,005	103.4	100.0	0	0
差引増減	3,300,000	2,527,995	2,527,995	△ 1.4	0.0	0	0
対前年比	105.6	104.2	104.2	—	—	—	—

予算現額 6,220 万 1,000 円に対し収入済額は 6,343 万 4,000 円で、123 万 3,000 円の増加となり、収入率は 102.0% である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和2年度		令和元年度 収入済額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方揮発油譲与税	14,620,000	14,620,000	14,937,000	△ 317,000	97.9
自動車重量譲与税	42,540,000	42,540,000	43,017,000	△ 477,000	98.9
地方道路譲与税	0	0	5	△ 5	0.0
森林環境譲与税	6,274,000	6,274,000	2,952,000	3,322,000	212.5

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	4,600,000	2,060,000	2,060,000	44.8	100.0	0	0
元	4,100,000	2,002,000	2,002,000	48.8	100.0	0	0
差引増減	500,000	58,000	58,000	△ 4.0	0.0	0	0
対前年比	112.2	102.9	102.9	—	—	—	—

予算現額 460 万円に対し収入済額は 206 万円で 254 万円の減少となり、収入率は 44.8%である。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	11,500,000	9,545,000	9,545,000	83.0	100.0	0	0
元	10,800,000	10,237,000	10,237,000	94.8	100.0	0	0
差引増減	700,000	△ 692,000	△ 692,000	△ 11.8	0.0	0	0
対前年比	106.5	93.2	93.2	—	—	—	—

予算現額 1,150 万円に対し収入済額 954 万 5,000 円で、195 万 5,000 円の減少となり、収入率は 83.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	10,000,000	10,283,000	10,283,000	102.8	100.0	0	0
元	10,700,000	5,587,000	5,587,000	52.2	100.0	0	0
差引増減	△ 700,000	4,696,000	4,696,000	50.6	0.0	0	0
対前年比	93.5	184.1	184.1	—	—	—	—

予算現額 1,000 万円に対し収入済額は 1,028 万 3,000 円で、28 万 3,000 円の増加となり、収入率は 102.8%である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	13,000,000	11,823,000	11,823,000	90.9	100.0	0	0
元	0	0	0	—	—	0	0
差引増減	13,000,000	11,823,000	11,823,000	—	—	0	0
対前年比	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

予算現額 1,300 万円に対し収入済額は 1,182 万 3,000 円で、117 万 7,000 円の減少となり、収入率は 90.9%である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	424,000,000	444,199,000	444,199,000	104.8	100.0	0	0
元	367,073,000	367,073,000	367,073,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	56,927,000	77,126,000	77,126,000	4.8	0.0	0	0
対前年比	115.5	121.0	121.0	—	—	—	—

予算現額 4 億 2,400 万円に対し収入済額は 4 億 4,419 万 9,000 円で、2,019 万 9,000 円の増加となり、収入率は 104.8%である。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	8,200,000	6,789,000	6,789,000	82.8	100.0	0	0
元	3,800,000	3,108,000	3,108,000	81.8	100.0	0	0
差引増減	4,400,000	3,681,000	3,681,000	1.0	0.0	0	0
対前年比	215.8	218.4	218.4	—	—	—	—

予算現額 820 万円に対し収入済額は 678 万 9,000 円で、141 万 1,000 円の減少となり、収入率は 82.8%である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	7,500,000	12,261,000	12,261,000	163.5	100.0	0	0
元	33,930,000	54,506,000	54,506,000	160.6	100.0	0	0
差引増減	△ 26,430,000	△ 42,245,000	△ 42,245,000	2.9	0.0	0	0
対前年比	22.1	22.5	22.5	—	—	—	—

予算現額 750 万円に対し収入済額は 1,226 万 1,000 円で、476 万 1,000 円の増加となり、収入率は 163.5%である。

収納済額の内訳は次のとおりである。

税目	令和 2 年度		令和元年度 収入済額(B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方特例交付金	12,261,000	12,261,000	10,848,000	1,413,000	113.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	43,658,000	△43,658,000	—

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	3,398,638,000	3,651,785,000	3,651,785,000	107.4	100.0	0	0
元	3,444,510,000	3,474,327,000	3,474,327,000	100.9	100.0	0	0
差引増減	△ 45,872,000	177,458,000	177,458,000	6.5	0.0	0	0
対前年比	98.7	105.1	105.1	—	—	—	—

予算現額 33 億 9,863 万 8,000 円に対し収入済額は 36 億 5,178 万 5,000 円で、2 億 5,314 万 7,000 円の増加となり、収入率は 107.4%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	1,200,000	1,091,000	1,091,000	90.9	100.0	0	0
元	1,000,000	1,014,000	1,014,000	101.4	100.0	0	0
差引増減	200,000	77,000	77,000	△ 10.5	0.0	0	0
対前年比	120.0	107.6	107.6	—	—	—	—

予算現額 120 万円に対し収入済額は 109 万 1,000 円で、10 万 9,000 円の減少となり、収入率は 90.9%である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	25,348,000	25,914,754	25,555,522	100.8	98.6	0	359,232
元	51,566,000	48,831,865	48,393,733	93.8	99.1	0	438,132
差引増減	△ 26,218,000	△ 22,917,111	△ 22,838,211	7.0	△ 0.5	0	△ 78,900
対前年比	49.2	53.1	52.8	—	—	—	82.0

予算現額 2,534 万 8,000 円に対し収入済額は 2,555 万 5,522 円で、20 万 7,522 円の増加となり、収入率は 100.8%である。収入未済額 35 万 9,232 円は、社会福祉費負担金に係るものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	296,760,000	306,886,865	278,257,725	93.8	90.7	0	28,629,140
元	318,415,000	317,006,972	292,114,192	91.7	92.1	0	24,892,780
差引増減	△ 21,655,000	△ 10,120,107	△ 13,856,467	2.1	△ 1.4	0	3,736,360
対前年比	93.2	96.8	95.3	—	—	—	115.0

予算現額 2 億 9,676 万円に対し収入済額は 2 億 7,825 万 7,725 円で、1,850 万 2,275 円の減少となり、収入率は 93.8%である。収入未済額 2,862 万 9,140 円の内訳は、道路橋りょう使用料 2 万 5,500 円、住宅使用料 2,860 万 3,640 円である。

収入済額が予算現額を下回っているが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症対策に伴う衛生手数料及び衛生使用料の減少や住宅使用料の年度を超える延納を認めたことなどである。しかしながら使用料・手数料は、利用者などに負担を求めて特定のサービスの財源に充てるべきものであるから、このような「歳入欠陥」を生じないように財政運営すべきものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	271,313,625	242,684,485	255,267,392	△ 12,582,907	95.1
手 数 料	35,573,240	35,573,240	36,846,800	△ 1,273,560	96.5

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	3,338,272,000	3,330,985,955	3,183,444,455	95.4	95.6	0	147,541,500
元	1,136,340,000	1,104,561,212	1,052,101,012	92.6	95.3	0	52,460,200
差引増減	2,201,932,000	2,226,424,743	2,131,343,443	2.8	0.3	0	95,081,300
対前年比	293.8	301.6	302.6	—	—	—	281.2

予算現額 33 億 3,827 万 2,000 円に対し収入済額は 31 億 8,344 万 4,455 円で、1 億 5,482 万 7,545 円の減少となり、収入率は 95.4%である。

収入未済額 1 億 4,754 万 1,500 円の内訳は、総務管理費補助金 1,886 万 4,000 円、水産業費補助金 3,971 万 2,000 円、観光費補助金 3,662 万 1,000 円、道路橋りょう費補助金 2,179 万 1,000 円、都市計画費補助金 2,693 万 9,500 円、中学校費補助金 361 万 4,000 円、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
国庫負担金	656,087,438	656,087,438	666,848,653	△ 10,761,215	98.4
国庫補助金	2,666,729,384	2,519,187,884	379,729,593	2,139,458,291	663.4
委託金	8,169,133	8,169,133	5,522,766	2,646,367	147.9

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	913,993,000	882,357,479	882,357,479	96.5	100.0	0	0
元	871,059,000	828,617,557	603,529,557	69.3	72.8	0	225,088,000
差引増減	42,934,000	53,739,922	278,827,922	27.2	27.2	0	△ 225,088,000
対前年比	104.9	106.5	146.2	—	—	—	0.0

予算現額 9 億 1,399 万 3,000 円に対し収入済額は 8 億 8,235 万 7,479 円で、3,163 万 5,521 円の減少となり、収入率は 96.5%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
県負担金	345,514,891	345,514,891	345,527,505	△ 12,614	100.0
県補助金	491,480,083	491,480,083	199,008,514	292,471,569	247.0
委託金	45,362,505	45,362,505	58,993,538	△ 13,631,033	76.9

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	91,623,000	92,899,173	92,819,973	101.3	99.9	0	79,200
元	94,624,000	91,923,192	91,923,192	97.1	100.0	0	0
差引増減	△ 3,001,000	975,981	896,781	4.2	△ 0.1	0	79,200
対前年比	96.8	101.1	101.0	—	—	—	—

予算現額 9,162 万 3,000 円に対し収入済額は 9,281 万 9,973 円で、119 万 6,973 円の増加となり、収入率は 101.3%である。収入未済額 7 万 9,200 円は、土地建物貸付収入に係るものである。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	604,619,000	579,914,470	579,914,470	95.9	100.0	0	0
元	433,530,000	431,895,000	431,895,000	99.6	100.0	0	0
差引増減	171,089,000	148,019,470	148,019,470	△ 3.7	0.0	0	0
対前年比	139.5	134.3	134.3	—	—	—	—

予算現額 6 億 461 万 9,000 円に対し収入済額は 5 億 7,991 万 4,470 円で、2,470 万 4,530 円の減少となり、収入率は 95.9%である。収入済額のうち、5 億 7,752 万 8,005 円は、ふるさと納税寄附金である。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	1,547,044,000	1,425,563,381	1,425,563,381	92.1	100.0	0	0
元	695,328,000	657,345,129	657,345,129	94.5	100.0	0	0
差引増減	851,716,000	768,218,252	768,218,252	△ 2.4	0.0	0	0
対前年比	222.5	216.9	216.9	—	—	—	—

予算現額 15 億 4,704 万 4,000 円に対し収入済額は 14 億 2,556 万 6,381 円で、1 億 2,148 万 619 円の減少となり、収入率は 92.1%である。

収入済額の内訳は、ふるさと創生基金 4 億 5,048 万 510 円、地方創生拠点整備交付金基金繰入金 3 億 7,489 万 9,339 円、土地開発基金繰入金 3 億 988 万 5,000 円、観光振興基金 1 億 1,809 万 8,532 円、財政調整基金 1 億円、減債基金 4,000 万円、庁舎等改修基金 3,140 万円、福祉基金 80 万円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	348,307,000	348,307,223	348,307,223	100.0	100.0	0	0
元	429,992,000	429,992,729	429,992,729	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 81,685,000	△ 81,685,506	△ 81,685,506	0.0	0.0	0	0
対前年比	81.0	81.0	81.0	—	—	—	—

予算現額 3 億 4,830 万 7,000 円に対し収入済額は 3 億 4,830 万 7,223 円で、223 円の増加となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	157,955,000	206,689,344	168,449,096	106.6	81.5	0	38,240,248
元	169,284,000	204,329,207	167,999,857	99.2	82.2	0	36,329,350
差引増減	△ 11,329,000	2,360,137	449,239	7.4	△ 0.7	0	1,910,898
対前年比	93.3	101.2	100.3	—	—	—	105.3

予算現額 1 億 5,795 万 5,000 円に対し収入済額は 1 億 6,844 万 9,096 円で、1,049 万 4,096 円の増加となり、収入率は 106.6%である。

収入未済額 3,824 万 248 円の主なものは、民生貸付金元利収入 2,916 万 7,803 円である。

第 21 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	1,680,300,000	1,466,000,000	1,466,000,000	87.2	100.0	0	0
元	1,589,300,000	1,437,100,000	1,437,100,000	90.4	100.0	0	0
差引増減	91,000,000	28,900,000	28,900,000	△ 3.2	0.0	0	0
対前年比	105.7	102.0	102.0	—	—	—	—

予算現額 16 億 8,030 万円に対し収入済額は 14 億 6,600 万円で、2 億 1,430 万円の減少となり、収入率は 87.2%である。

第 22 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	1,000	3,843	3,843	384.3	100.0	0	0
元	16,001,000	12,473,739	12,473,739	78.0	100.0	0	0
差引増減	△ 16,000,000	△ 12,469,896	△ 12,469,896	306.3	0.0	0	0
対前年比	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

予算現額 1,000 円に対し収入済額は 3,843 円で、2,843 円の増加となり、収入率は 384.3%である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳	金 額
総 務	53,000	防災行政無線整備事業債	40,500
		過疎地域自立促進特別事業債	12,500
民 生	12,600	過疎地域自立促進特別事業債	11,300
		保育所施設整備事業債	1,300
衛 生	25,300	火葬場整備事業債	3,700
		医療施設整備事業債	3,300
		過疎地域自立促進特別事業債	7,000
		ごみ処理施設整備事業債	11,300
農 林 水 産	74,900	農業基盤整備事業債	1,900
		漁港整備事業債	39,400
		過疎地域自立促進特別事業債	4,000
		漁業施設整備事業債	29,600
商 工	4,000	観光施設整備事業債	4,000
土 木	461,400	地方道路等整備事業債	61,300
		都市公園等整備事業債	397,000
		市営住宅整備事業債	700
		急傾斜地崩壊対策事業負担金債	2,400
消 防	481,000	消防施設整備事業債	481,000
教 育	40,900	過疎地域自立促進特別事業債	4,800
		教育施設整備事業債(小学校債)	16,100
		教育施設整備事業債(中学校債)	6,100
		教育施設整備事業債(幼稚園債)	1,200
		文化財保存推進事業債	1,700
		運動施設整備事業債	11,000
災 害 復 旧	14,500	漁港災害復旧事業債	400
		道路橋りょう災害復旧事業債	4,100
		河川災害復旧事業債	1,700
		衛生施設災害復旧事業債	8,300
そ の 他	298,400	臨時財政対策債	270,400
		減収補てん債	28,000
合 計	1,466,000		

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	15,685,772,000	14,888,296,043	245,900,000	551,575,957	94.9
元	12,587,363,000	11,729,745,737	365,772,000	491,845,263	93.2
差引増減	3,098,409,000	3,158,550,306	△ 119,872,000	59,730,694	1.7
対前年比	124.6	126.9	—	112.1	—

予算現額 156 億 8,577 万 2,000 円に対し支出済額は 148 億 8,829 万 6,043 円で、執行率は 94.9%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費の地域振興費 1,886 万 4,000 円、農林水産業費の水産業振興費 4,025 万 5,000 円、観光商工費の観光振興費 3,698 万 7,000 円、土木費の道路新設改良費 3,987 万 5,000 円、公園費 5,394 万円、教育費の学校管理費 556 万 8,000 円、災害復旧費の衛生施設災害復旧費 5,041 万 1,000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	127,780,949	0.9	131,540,228	1.1	△ 3,759,279	97.1
総 務 費	4,549,058,954	30.5	2,166,236,912	18.5	2,382,822,042	210.0
民 生 費	3,106,369,178	20.9	2,983,847,471	25.4	122,521,707	104.1
衛 生 費	1,361,787,251	9.1	1,317,801,806	11.2	43,985,445	103.3
農 林 水 産 業 費	597,359,617	4.0	544,242,304	4.6	53,117,313	109.8
観 光 商 工 費	493,991,703	3.3	345,426,960	2.9	148,564,743	143.0
土 木 費	1,377,279,877	9.3	1,218,238,335	10.4	159,041,542	113.1
消 防 費	968,341,039	6.5	641,001,796	5.5	327,339,243	151.1
教 育 費	795,975,381	5.3	846,804,808	7.2	△ 50,829,427	94.0
災 害 復 旧 費	29,105,432	0.2	17,242,914	0.2	11,862,518	168.8
公 債 費	1,335,745,662	9.0	1,368,371,203	11.7	△ 32,625,541	97.6
諸 支 出 金	145,501,000	1.0	148,991,000	1.3	△ 3,490,000	97.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	14,888,296,043	100.0	11,729,745,737	100.0	3,158,550,306	126.9

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和2年度	令和元年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	230,178,063	217,245,248	12,932,815	106.0
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	410,659,793	402,885,668	7,774,125	101.9
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	349,342,201	314,736,522	34,605,679	111.0
水道企業会計繰出金	(衛生費)	43,043,931	48,934,506	△ 5,890,575	88.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	(土木費)	105,294,000	95,093,000	10,201,000	110.7
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	145,501,000	148,991,000	△ 3,490,000	97.7
合計		1,284,018,988	1,227,885,944	56,133,044	104.6

一般会計から他会計への繰出金は、12億8,401万8,988円で、前年度と比較すると5,613万3,044円(4.6%)増加している。

繰出金額を前年度と比べると、水道企業会計繰出金、定期航路事業特別会計繰出金は減少しているものの、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金で増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	131,263,000	127,780,949	0	3,482,051	97.3
元	134,812,000	131,540,228	0	3,271,772	97.6
差引増減	△ 3,549,000	△ 3,759,279	0	210,279	△ 0.3
対前年比	97.4	97.1	—	106.4	—

予算現額1億3,126万3,000円に対し支出済額は1億2,778万949円で、執行率は97.3%であり、不用額は328万2,051円となっている。

支出の主なものは、職員人件費2,199万6,080円、議員報酬等9,462万7,076円である。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金107万544円、旅費103万3,450円、委託料23万252円である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,721,885,400	4,549,058,954	18,864,000	153,962,446	96.3
元	2,249,476,000	2,166,236,912	0	83,239,088	96.3
差引増減	2,472,409,400	2,382,822,042	18,864,000	70,723,358	0.0
対前年比	209.9	210.0	—	185.0	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和2年度	令和元年度	比較	対前年比
総務管理費	4,317,914,159	1,918,498,255	2,399,415,904	225.1
徴税費	139,635,337	137,011,824	2,623,513	101.9
戸籍住民登録費	50,257,965	37,927,250	12,330,715	132.5
選挙費	9,705,883	50,628,716	△ 40,922,833	19.2
統計調査費	13,131,008	6,172,743	6,958,265	212.7
監査委員費	18,414,602	15,998,124	2,416,478	115.1

予算現額 47 億 2,188 万 5,400 円に対し支出済額は 45 億 4,905 万 8,954 円で、執行率は 96.3%であり、不用額は 1 億 5,396 万 2,446 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)6 億 7,797 万 5,296 円、総務管理費では、財政調整基金積立金 2 億 6,463 万 3,354 円、減債基金積立金 1 億 7,429 万 2,596 円、ふるさと創生基金積立金 5 億 7,255 万 3,006 円、都市計画事業基金積立金 9,002 万 5,170、特別定額給付金給付事業 18 億 3,814 万 2,023 円である。戸籍住民登録費では、戸籍法改正に伴うシステム改修のための電算委託料等、統計調査費では、国勢調査に係る調査員の報酬等の増加が見られた。

翌年度繰越額は、地域振興費の委託料 1,886 万 4,000 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の地域振興費で報償費 6,899 万 7,329 円、役務費 1,349 万 9,064 円、財産管理費で積立金 4,132 万 553 円である。

第 3 款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,184,340,000	3,106,369,178	0	77,970,822	97.6
元	3,145,809,000	2,983,847,471	0	161,961,529	94.9
差引増減	38,531,000	122,521,707	0	△ 83,990,707	2.7
対前年比	101.2	104.1	—	48.1	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和2年度	令和元年度	比較	対前年比
社会福祉費	1,944,449,467	1,871,916,954	72,532,513	103.9
児童福祉費	901,498,498	872,037,817	29,460,681	103.4
生活保護費	231,753,921	210,750,878	21,003,043	110.0
災害救助費	440,000	30,000	410,000	1466.7
人権生活費	28,227,292	29,111,822	△ 884,530	97.0

予算現額 31 億 8,434 万円に対し支出済額は 31 億 636 万 9,178 円で、執行率は 97.6%であり、不用額は 7,797 万 822 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 4 億 3,649 万 9,148 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 3,017 万 8,063 円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 1,065 万 9,793 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 4,934 万 2,201 円、障害者自立支援事業費の障害者自立支援給付事業で扶助費 5 億 6,193 万 7,336 円、児童福祉費の児童措置費児童手当事業で扶助費 2 億 7 万 5,000 円、生活保護費の扶助費 2 億 210 万 292 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 1,025 万 943 円、障害者自立支援事業費の扶助費で 630 万 3,619 円、児童措置費の扶助費 311 万 9,140 円、生活保護費の扶助費で 179 万 9,708 円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,415,750,000	1,361,787,251	0	53,962,749	96.2
元	1,380,012,000	1,317,801,806	0	62,210,194	95.5
差引増減	35,738,000	43,985,445	0	△ 8,247,445	0.7
対前年比	102.6	103.3	—	86.7	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和2年度	令和元年度	比較	対前年比
保健衛生費	521,320,725	500,605,763	20,714,962	104.1
清掃費	797,422,595	768,261,537	29,161,058	103.8
水道費	43,043,931	48,934,506	△ 5,890,575	88.0

予算現額 14 億 1,575 万円に対し支出済額は 13 億 6,178 万 7,251 円で、執行率は 96.2%であり、不用額は 5,396 万 2,749 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 1,531 万 2,204 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 6,906 万 8,417 円、清掃費の塵埃処理費で一部事務組合負担金 3 億 4,077 万 2,000 円、委託料 1 億 3,567 万 2,086 円、し尿処理費で委託料 5,127 万 4,300 円、一部事務組合負担金 1 億 8,176 万 6,000 円、水道費の水道企業会計繰出金 4,304 万 3,931 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 1,087 万 4,851 円、環境保全対策費で負担金補助及び交付金 712 万 3,000 円、へき地診療所費で需用費 1,017 万 4,446 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	668,114,000	597,359,617	40,255,000	30,499,383	89.4
元	835,699,000	544,242,304	267,576,000	23,880,696	65.1
差引増減	△ 167,585,000	53,117,313	△ 227,321,000	6,618,687	24.3
対前年比	79.9	109.8	—	127.7	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和2年度	令和元年度	比較	対前年比
農業費	65,501,317	52,173,286	13,328,031	125.5
林業費	10,086,555	14,205,397	△ 4,118,842	71.0
水産業費	521,771,745	477,863,621	43,908,124	109.2

予算現額 6 億 6,811 万 4,000 円に対し支出済額は 5 億 9,735 万 9,617 円で、執行率は 89.4%であり、不用額は 3,049 万 9,383 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8,373 万 8,495 円、農業費の農地費で工事請負費 1,118 万 9,200 円、林業費の林業振興費で委託料 903 万 6,500 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 2 億 6,086 万 9,098 円、漁港建設費で工事請負費 1 億 7,503 万 5,300 円である。

翌年度繰越額は、水産業振興費の委託料 4,025 万 5,000 円である。

不用額の主なものは、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 1,466 万 5,902 円、漁港管理費で委託料 806 万 2,472 円である。

なお、水産業費増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる漁業者応援事業費 4,068 万 5,240 円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	552,105,000	493,991,703	36,987,000	21,126,297	89.5
元	371,180,000	345,426,960	0	25,753,040	93.1
差引増減	180,925,000	148,564,743	36,987,000	△ 4,626,743	△ 3.6
対前年比	148.7	143.0	—	82.0	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和2年度	令和元年度	比較	対前年比
観光費	271,378,950	255,131,825	16,247,125	106.4
商工費	222,612,753	90,295,135	132,317,618	246.5

予算現額 5 億 5,210 万 5,000 円に対し支出済額は 4 億 9,399 万 1,703 円で、執行率は 89.5%であり、不用額は 2,112 万 6,297 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7,759 万 9,212 円、観光費の観光振興費の観光振興事業で委託料 5,673 万 5,550 円、補助金 4,235 万 9,650 円、観光基本計画推進事業で委託料 1,435 万 936 円、補助金 1,185 万 4,000 円、商工費の商工振興費で中小企業融資事業貸付金 3,200 万円である。

翌年度繰越額は、観光振興費の委託料 3,698 万 7,000 円である。

不用額の主なものは、観光振興費で負担金補助及び交付金 1,331 万 7,154 円、商工費の商工振興費で負担金補助及び交付金 278 万 2,423 円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,484,318,000	1,377,279,877	93,815,000	13,223,123	92.8
元	1,279,218,000	1,218,238,335	42,577,000	18,402,665	95.2
差引増減	205,100,000	159,041,542	51,238,000	△ 5,179,542	△ 2.4
対前年比	116.0	113.1	—	71.9	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和2年度	令和元年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	147,508,648	134,301,715	13,206,933	109.8
道 路 橋 り ょ う 費	203,557,381	191,262,126	12,295,255	106.4
河 川 費	6,779,403	4,733,491	2,045,912	143.2
港 湾 費	19,710,271	20,190,082	△ 479,811	97.6
都 市 計 画 費	846,292,159	721,278,619	125,013,540	117.3
下 水 道 費	105,294,000	95,093,000	10,201,000	110.7
住 宅 費	48,138,015	51,379,302	△ 3,241,287	93.7

予算現額 14 億 8,431 万 8,000 円に対し支出済額は 13 億 7,727 万 9,877 円で、執行率は 92.8%であり、不用額は 1,322 万 3,123 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 1 億 1,701 万 1,410 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2,000 万円、建築物耐震化促進事業のうち補助金 6,376 万 2,000 円、国土調査費で委託料 1,727 万 8,800 円、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費 4,129 万 4,550 円、道路新設改良費で委託 1,208 万 6,679 円、工事請負費 5,550 万 3,800 円、公有財産購入費 1,979 万 2,290 円、負担金補助及び交付金 1,912 万 2,745 円、港湾費の港湾管理費で鳥羽マリンターミナル維持管理経費のうち委託料 1,425 万円、都市計画費の公園費で委託料 4,084 万 456 円、工事請負費 7 億 6,236 万 7,600 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 1 億 529 万 4,000 円、住宅費の住宅管理費で住宅給与等管理費のうち修繕料 1,552 万 6,500 円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費 1,232 万円、公有財産購入費 540 万円、負担金補助及び交付金 458 万 4,000 円、補償、補填及び賠償金 1,757 万 1,000 円、都市計画費の公園費で工事請負費 5,394 万円である。

不用額の主なもの、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 506 万 5,000 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,063,984,000	968,341,039	0	95,642,961	91.0
元	673,539,000	641,001,796	0	32,537,204	95.2
差引増減	390,445,000	327,339,243	0	63,105,757	△ 4.2
対前年比	158.0	151.1	—	293.9	—

予算現額 10 億 6,398 万 4,000 円に対し支出済額は 9 億 6,834 万 1,039 円で、執行率は 91.0%であり、不用額は 9,564 万 2,961 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 1,515 万 5,696 円、非常備消防費の消防団活性化経費で報酬・費用弁償 1,614 万 5,000 円、消防施設費の消防施設整備経費で設計測量等業務委託料 1,991 万 6,700 円、工事請負費 5 億 2,378 万 260 円である。

不用額の主なものは消防施設費で工事請負費 8,183 万 5,740 円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	846,417,000	795,975,381	5,568,000	44,873,619	94.0
元	934,055,000	846,804,808	45,868,000	41,382,192	90.7
差引増減	△ 87,638,000	△ 50,829,427	△ 40,300,000	3,491,427	3.3
対前年比	90.6	94.0	—	108.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 2 年度	令和元年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	138,547,787	231,678,362	△ 93,130,575	59.8
小 学 校 費	179,321,286	153,525,190	25,796,096	116.8
中 学 校 費	109,006,180	115,888,535	△ 6,882,355	94.1
幼 稚 園 費	42,941,677	45,009,584	△ 2,067,907	95.4
社 会 教 育 費	114,655,017	138,117,383	△ 23,462,366	83.0
保 健 体 育 費	211,503,434	162,585,754	48,917,680	130.1

予算現額 8 億 4,641 万 7,000 円に対し支出済額は 7 億 9,597 万 5,381 円で、執行率は 94.0%であり、不用額は 4,487 万 3,619 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 2 億 311 万 6,081 円、会計年度任用職員報酬等 8,523 万 3,645 円、小学校費の学校管理費で光熱水費 1,546 万 2,011 円、備品購入費 928 万 5,340 円、小学校費の教育振興費で工事請負費(補助)2,615 万 9,229 円、備品購入費 3,509 万 2,196 円、中学校費の教育振興費で工事請負費(補助)1,229 万 1,271 円、備品購入費 2,203 万 5,503 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 1,849 万 24 円、保健体育施設費で委託料 2,047 万 6,200 円、備品購入費 3,315 万 3,670 円、学校給食費で委託料 6,647 万 6,729 円である。

そのうち、小学校費の教育振興費及び中学校費の教育振興費の備品購入費の支出の主なものは GIGA スクール構想における児童生徒向けタブレット端末の購入である。また、それに伴い通信ネットワーク環境等や端末管理に係るライセンス契約などの委託料も発生している。

翌年度繰越額は、中学校費の学校管理費で工事請負費 556 万 8,000 円である。

不用額の主なものは、小学校費の教育振興費で工事請負費 333 万 2,771 円、中学校費の教育振興費で工事請負費 408 万 4,729 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 478 万 6,976 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	85,300,000	29,105,432	50,411,000	5,783,568	34.1
元	34,186,000	17,242,914	9,751,000	7,192,086	50.4
差引増減	51,114,000	11,862,518	40,660,000	△ 1,408,518	△ 16.3
対前年比	249.5	168.8	—	80.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 2 年度	令和元年度	比較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	6,504,300	6,883,860	△ 379,560	94.5
公共土木施設災害復旧費	14,213,632	10,359,054	3,854,578	137.2
文教施設災害復旧費	8,387,500	-	-	-

予算現額 8,530 万円に対し支出済額は 2,910 万 5,432 円で、執行率は 34.1%であり、不用額は 578 万 3,568 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 586 万 3,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 1,202 万 800 円、河川災害復旧費で工事請負費 195 万 3,600 円、厚生労働施設災害復旧費の衛生施設災害復旧費で委託料 459 万 2,500 円、工事請負費 379 万 5,000 円である。

翌年度繰越額は、厚生労働施設災害復旧費の衛生施設災害復旧費で工事請負費 5,041 万 1,000 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で工事請負費 380 万 8,700 円である。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,336,899,000	1,335,745,662	0	1,153,338	99.9
元	1,369,529,000	1,368,371,203	0	1,157,797	99.9
差引増減	△ 32,630,000	△ 32,625,541	0	△ 4,459	0.0
対前年比	97.6	97.6	—	99.6	—

予算現額 13 億 3,689 万 9,000 円に対し支出済額は 13 億 3,574 万 5,662 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 115 万 3,338 円となっている。

支出の内訳は、元金で 12 億 8,387 万 7,755 円、利子で 5,186 万 7,907 円である。

不用額の主なものは、利子で 115 万 3,093 円である。

第 12 款 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	191,900,000	145,501,000	0	46,399,000	75.8
元	169,848,000	148,991,000	0	20,857,000	87.7
差引増減	22,052,000	△ 3,490,000	0	25,542,000	△ 11.9
対前年比	113.0	97.7	—	222.5	—

予算現額 1 億 9,190 万円に対し支出済額は 1 億 4,550 万 1,000 円で、執行率は 75.8%であり、不用額は 4,639 万 9,000 円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1,000 万円が全額不用額となっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
2	3,496,600	0	0	3,496,600	3,496,600	0.0
元	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
差引増減	△ 6,503,400	0	0	△ 6,503,400	△ 6,503,400	0.0
対前年比	35.0	—	—	35.0	35.0	—

予備費については、予算額 349 万 6,600 円が全額不用額となっている。

(3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	7,036,626,805	6,833,046,271	203,580,534	0	203,580,534
元	7,094,974,316	6,949,455,142	145,519,174	0	145,519,174
差引増減	△ 58,347,511	△ 116,408,871	58,061,360	0	58,061,360
対前年比	99.2	98.3	139.9	—	139.9

特別会計の歳入決算額は、70億3,662万6,805円、歳出決算額は68億3,304万6,271円で、歳入歳出差引額は2億358万534円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	2,945,714,580	2,861,952,119	83,762,461	0	83,762,461
元	2,983,000,300	2,937,285,738	45,714,562	0	45,714,562
差引増減	△ 37,285,720	△ 75,333,619	38,047,899	0	38,047,899
対前年比	98.8	97.4	183.2	—	183.2

歳入決算額は29億4,571万4,580円で前年度と比較すると3,728万5,720万円(1.2%)減少し、歳出決算額は28億6,195万2,119円で前年度と比較すると7,533万3,619円(2.6%)減少し、歳入歳出差引額は8,376万2,461円となっている。実質収支額は8,376万2,461円で前年度と比較すると3,804万7,899円(83.2%)の増加となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	3,044,381,000	3,012,777,588	2,945,714,580	96.8	97.8	9,819,054	57,243,954
元	3,033,860,000	3,063,762,530	2,983,000,300	98.3	97.4	6,875,034	73,887,196
差引増減	10,521,000	△ 50,984,942	△ 37,285,720	△ 1.5	0.4	2,944,020	△ 16,643,242
対前年比	100.3	98.3	98.8	—	—	142.8	77.5

予算現額30億4,438万1,000円に対し、収入済額は29億4,571万4,580円で、9,866万6,420円の減少となり、収入率は96.8%である。

不納欠損額981万9,054円及び収入未済額5,724万3,954円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	2	571,767,318	509,450,053	8,558,451	53,758,814	89.1
	元	608,136,747	534,635,497	5,951,503	67,549,747	87.9
	差引増減	△ 36,369,429	△ 25,185,444	2,606,948	△ 13,790,933	1.2
	対前年比	94.0	95.3	143.8	79.6	—
介 護 納付金分	2	73,597,488	68,851,745	1,260,603	3,485,140	93.6
	元	82,718,295	75,457,315	923,531	6,337,449	91.2
	差引増減	△ 9,120,807	△ 6,605,570	337,072	△ 2,852,309	2.4
	増減比	89.0	91.2	136.5	55.0	—
合 計 額	2	645,364,806	578,301,798	9,819,054	57,243,954	89.6
	元	690,855,042	610,092,812	6,875,034	73,887,196	88.3
	差引増減	△ 45,490,236	△ 31,791,014	2,944,020	△ 16,643,242	1.3
	対前年比	93.4	94.8	142.8	77.5	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 5,375 万 8,814 円となり、前年度より 1,379 万 933 円(20.4%)減少している。介護納付金分では 348 万 5,140 円となり、前年度より 285 万 2,309 円(45.0%)減少し、合わせて 5,724 万 3,954 円となっている。合計を前年度と比較すると 1,664 万 3,242 円(22.5%)減少し、収納率は 89.6%となり、前年度よりも 1.3 ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 855 万 8,451 円で、前年度より 260 万 6,948 円(43.8%)増加し、介護納付金分は 126 万 603 円で前年度より 33 万 7,072 円(36.5%)増加している。合計では、981 万 9,054 円となり、前年度と比較すると 294 万 4,020 円(42.8%)増加している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,044,381,000	2,861,952,119	0	182,428,881	94.0
元	3,033,860,000	2,937,285,738	0	96,574,262	96.8
差引増減	10,521,000	△ 75,333,619	0	85,854,619	△ 2.8
対前年比	100.3	97.4	—	188.9	—

予算現額 30 億 4,438 万 1,000 円に対し、支出済額は 28 億 6,195 万 2,119 円で、執行率は 94.0%となり、不用額は 1 億 8,242 万 8,881 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 16 億 7,282 万 8,757 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 6,334 万 443 円、国民健康保険事業費納付金で各医療費等負担金 7 億 9,138 万 3,184 円、保健事業費の特定健康診査等事業費で医療費等負担金 2,389 万 6,990 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 1 億 2,327 万 9,417 円、高額療養費で一般被保険者等高額療養費負担金 3,147 万 856 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度		令和 2 年度	令和元年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	国民健康保険税	578,301,798	610,092,812	△ 31,791,014	94.8
	国庫支出金	19,315,000	0	19,315,000	皆増
	県支出金	2,057,222,055	2,037,420,791	19,801,264	101.0
	財産収入	1,575	367	1,208	429.2
	繰入金	230,178,063	217,245,248	12,932,815	106.0
	繰越金	45,714,562	103,762,861	△ 58,048,299	44.1
	諸収入	14,981,527	14,478,221	503,306	103.5
	合 計	2,945,714,580	2,983,000,300	△ 37,285,720	98.8
歳 出	総務費	79,517,894	57,806,099	21,711,795	137.6
	保険給付費	1,945,850,560	1,942,713,557	3,137,003	100.2
	国民健康保険事業費納付金	791,383,184	869,922,439	△ 78,539,255	91.0
	共同事業拠出金	285	280	5	101.8
	保健事業費	34,166,760	36,912,628	△ 2,745,868	92.6
	基金積立金	1,575	20,000,367	△ 19,998,792	0.0
	諸支出金	11,031,861	9,930,368	1,101,493	111.1
	予備費	0	0	0	—
	合 計	2,861,952,119	2,937,285,738	△ 75,333,619	97.4

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	2,815,798,398	2,700,175,438	115,622,960	0	115,622,960
元	2,820,996,203	2,725,551,261	95,444,942	0	95,444,942
差引増減	△ 5,197,805	△ 25,375,823	20,178,018	0	20,178,018
対前年比	99.8	99.1	121.1	—	121.1

歳入決算額は28億1,579万8,398円で前年度と比較すると5,197,805円(0.2%)減少し、歳出決算額は27億17万5,438円で前年度と比較すると25,375,823円(0.9%)減少し、歳入歳出差引額は1億1,562万2,960円となっている。実質収支額は1億1,562万2,960円で前年度と比較すると2億17万8,018円(21.1%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	2,743,700,000	2,829,124,600	2,815,798,398	102.6	99.5	3,344,210	9,981,992
元	2,783,290,000	2,834,104,331	2,820,996,203	101.4	99.5	3,304,650	9,803,478
差引増減	△ 39,590,000	△ 4,979,731	△ 5,197,805	1.2	0.0	39,560	178,514
対前年比	98.6	99.8	99.8	—	—	101.2	101.8

予算現額27億4,370万円に対し、収入済額は28億1,579万8,398円で7,209万8,398円の増加となり、収入率は102.6%である。

不納欠損額334万4,210円及び収入未済額998万1,992円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,743,700,000	2,700,175,438	0	43,524,562	98.4
元	2,783,290,000	2,725,551,261	0	57,738,739	97.9
差引増減	△ 39,590,000	△ 25,375,823	0	△ 14,214,177	0.5
対前年比	98.6	99.1	—	75.4	—

予算現額27億4,370万円に対し、支出済額は27億17万5,438円で、執行率は98.4%となり、不用額は4,352万4,562円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金25億112万8,046円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で医療費等負担金3,033万6,266円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別		年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
歳 入	保 険 料		529,168,118	539,405,352	△ 10,237,234	98.1
	国 庫 支 出 金		668,190,151	661,939,410	6,250,741	100.9
	支 払 基 金 交 付 金		679,623,687	691,671,616	△ 12,047,929	98.3
	県 支 出 金		428,675,807	432,046,905	△ 3,371,098	99.2
	繰 入 金		410,659,793	402,885,668	7,774,125	101.9
	繰 越 金		95,444,942	89,153,504	6,291,438	107.1
	諸 収 入		4,035,900	3,893,748	142,152	103.7
	市 債		0	0	0	—
	合 計		2,815,798,398	2,820,996,203	△ 5,197,805	99.8
歳 出	総 務 費		59,733,485	58,647,290	1,086,195	101.9
	保 険 給 付 費		2,501,128,046	2,512,393,398	△ 11,265,352	99.6
	地 域 支 援 事 業 費		77,799,520	78,808,178	△ 1,008,658	98.7
	公 債 費		8,000,000	8,000,000	0	100.0
	諸 支 出 金		535,143,87	67,702,395	△ 14,188,008	79.0
	予 備 費		0	0	0	—
	合 計		2,700,175,438	2,725,551,261	△ 25,375,823	99.1

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	583,045,339	583,044,353	986	0	986
元	637,867,099	637,866,465	634	0	634
差引増減	△ 54,821,760	△ 54,822,112	352	0	352
対前年比	91.4	91.4	155.5	—	155.5

歳入決算額は5億8,304万5,339円で前年度と比較すると5,482万1,760円(8.6%)減少し、歳出決算額は5億8,304万4,353円で前年度と比較すると5,482万2,112円(8.6%)減少し、歳入歳出差引額は986円となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	591,800,000	583,058,839	583,045,339	98.5	100.0	0	13,500
元	643,000,000	637,880,599	637,867,099	99.2	100.0	0	13,500
差引増減	△ 51,200,000	△ 54,821,760	△ 54,821,760	△ 0.7	0.0	0	0
対前年比	92.0	91.4	91.4	—	—	—	—

予算現額5億9,180万円に対し、収入済額は5億8,304万5,339円で、875万4,661円の減少となり、収入率は98.5%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	217,163,420	79.2	85.8	274,123,790	98.1	88.8
一 般 乗 船 料	74,640,670	66.4	29.5	112,408,670	94.1	36.4
一 般 定 期 乗 船 料	57,336,310	90.0	22.7	63,729,990	100.6	20.6
学 生 定 期 乗 船 料	9,004,860	84.1	3.6	10,703,050	93.0	3.5
回 数 券 ・ 団 体 券 等	76,181,580	87.3	30.1	87,282,080	102.6	28.3
荷 物 収 入	35,867,260	103.2	14.2	34,742,730	96.1	11.2
合 計	253,030,680	81.9	100.0	308,866,520	97.9	100.0

旅客収入は2億1,716万3,420円で前年度と比較すると5,696万370円(20.8%)減少し、荷物収入は3,586万7,260円で前年度と比較して112万4,530円(3.2%)増加している。全体としては8.1%の減少となっている。

なお、旅客収入減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客の減少である。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	591,800,000	583,044,353	0	8,755,647	98.5
元	643,000,000	637,866,465	0	5,133,535	99.2
差引増減	△ 51,200,000	△ 54,822,112	0	3,622,112	△ 0.7
対前年比	92.0	91.4	—	170.6	—

予算現額 5 億 9,180 万円に対し、支出済額は 5 億 8,304 万 4,353 円で、執行率は 98.5%となり、不用額は 875 万 5,647 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 5,625 万 4,707 円、会計年度任用職員報酬等 6,023 万 8,093 円、営業費用の船舶費で燃料費 8,325 万 8,835 円、修繕料 8,522 万 5,855 円、公債費の交通事業債償還元金 3,863 万 7,931 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船員費で職員手当等 209 万 4,217 円、共済費 49 万 9,779 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)	
歳 入	航 路 収 益	254,771,204	311,492,066	△ 56,720,862	81.8	
	国 庫 支 出 金	150,358,402	159,368,427	△ 9,010,025	94.3	
	県 支 出 金	32,414,003	18,014,927	14,399,076	179.9	
	財 産 収 入	96	93	3	103.2	
	繰 入 金	145,501,000	148,991,000	△ 3,490,000	97.7	
	繰 越 金	634	586	48	108.2	
	合 計	583,045,339	637,867,099	△ 54,821,760	91.4	
歳 出	定 期 航 路 事 業 費	船 員 費	239,129,736	257,367,744	△ 18,238,008	92.9
		船 舶 費	174,101,017	208,818,531	△ 34,717,514	83.4
		旅 客 荷 物 費	56,255,005	53,707,805	2,547,200	104.7
		航 路 付 属 費	8,795,956	5,954,356	2,841,600	147.7
		一 般 管 理 費	65,926,259	73,181,649	△ 7,255,390	90.1
		小 計	544,207,973	599,030,085	△ 54,822,112	90.8
	公 債 費	元 金	38,637,931	38,594,075	43,856	100.1
		利 子	198,449	242,305	△ 43,856	81.9
		小 計	38,836,380	38,836,380	0	100.0
	合 計	583,044,353	637,866,465	△ 54,822,112	91.4	

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	154,807,997	154,807,217	780	0	780
元	142,612,165	142,612,075	90	0	90
差引増減	12,195,832	12,195,142	690	0	690
対前年比	108.6	108.6	—	—	—

歳入決算額は1億5,480万7,997円で前年度と比較すると1,219万5,832円(8.6%)増加し、歳出決算額は1億5,480万7,217円で前年度と比較すると1,219万5,142円(8.6%)増加し、歳入歳出差引額は780円となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	159,000,000	203,007,835	154,807,997	97.4	76.3	0	48,199,838
元	145,629,000	183,549,256	142,612,165	97.9	77.7	0	40,937,091
差引増減	13,371,000	19,458,579	12,195,832	△ 0.5	△ 1.4	0	7,262,747
対前年比	109.2	110.6	108.6	—	—	—	117.7

予算現額1億5,900万円に対し、収入済額は1億5,480万7,997円で、419万2,003円の減少となり、収入率は97.4%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で641万円、下水道使用料で4,178万9,838円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	74,037,514	32,247,676	0	41,789,838	43.6
元	81,845,229	47,318,138	0	34,527,091	57.8
差引増減	△ 7,807,715	△ 15,070,462	0	7,262,747	△ 14.2
対前年比	90.5	68.2	—	121.0	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分3,186万2,677円、過年度分38万3,199円、行政財産使用料1,800円である。収入未済額は、前年度と比較すると726万2,747円(10.1%)増加しており、収納率は43.6%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	159,000,000	154,807,217	0	4,192,783	97.4
元	145,629,000	142,612,075	0	3,016,925	97.9
差引増減	13,371,000	12,195,142	0	1,175,858	△ 0.5
対前年比	109.2	108.6	—	139.0	—

予算現額 1 億 5,900 万円に対し、支出済額は 1 億 5,480 万 7,217 円で、執行率は 97.4%となり、不用額は 419 万 2,783 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 757 万 2,018 円、業務費の施設管理費で光熱水費 786 万 4,916 円、委託料 3,724 万 940 円、公債費の下水道債償還元金 6,766 万 6,325 円、償還利子 1,082 万 8,443 円である。

不用額の主なもの、施設管理費の委託料 210 万 1,140 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	分担金及び負担金	0	105,000	△ 105,000	0.0
	使用料及び手数料	32,387,876	47,378,338	△ 14,990,462	68.4
	国庫支出金	9,320,000	0	9,320,000	—
	繰入金	105,294,000	95,093,000	10,201,000	110.7
	市債	7,800,000	0	7,800,000	—
	繰越金	90	491	△ 401	—
	合 計	154,807,997	142,612,165	12,195,832	108.6
歳 出	業務費				
	総務費	12,668,242	12,683,353	△ 15,111	99.9
	施設管理費	63,644,207	51,433,954	12,210,253	123.7
	小 計	76,312,449	64,117,307	12,195,142	119.0
	公債費				
	元 金	67,666,325	65,168,331	2,497,994	103.8
	利 子	10,828,443	13,326,437	△ 2,497,994	81.3
小 計	78,494,768	78,494,768	0	100.0	
合 計	154,807,217	142,612,075	12,195,142	108.6	

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	537,260,491	533,067,144	4,193,347	0	4,193,347
元	510,498,549	506,139,603	4,358,946	0	4,358,946
差引増減	26,761,942	26,927,541	△ 165,599	0	△ 165,599
対前年比	105.2	105.3	96.2	—	96.2

歳入決算額は5億3,726万491円で前年度と比較すると2,676万1,942円(5.2%)増加し、歳出決算額は5億3,306万7,144円で前年度と比較すると2,692万7,541円(5.3%)増加し、歳入歳出差引額は419万3,347円となっている。実質収支額は419万3,347円で前年度と比較すると16万5,599円(3.8%)減少している。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
2	538,036,000	539,246,244	537,260,491	99.9	99.6	428,793	1,556,960
元	510,261,000	512,449,691	510,498,549	100.0	99.6	0	1,951,142
差引増減	27,775,000	26,796,553	26,761,942	△ 0.1	0.0	428,793	△ 394,182
対前年比	105.4	105.2	105.2	—	—	—	79.8

予算現額5億3,803万6,000円に対し、収入済額は5億3,726万491円で、77万5,509円の減少となり、収入率は99.9%である。

不納欠損額42万8,793円及び収入未済額155万6,960円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	184,443,527	182,457,774	428,793	1,556,960	98.9
元	178,624,290	176,673,148	0	1,951,142	98.9
差引増減	5,819,237	5,784,626	428,793	△ 394,182	0.0
対前年比	103.3	103.3	—	79.8	—

後期高齢者医療保険料は、調定1億8,444万3,527円に対し、収入済額は1億8,245万7,774円で収納率は98.9%となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料5,622万7,287円で、割合は30.5%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	538,036,000	533,067,144	0	4,968,856	99.1
元	510,261,000	506,139,603	0	4,121,397	99.2
差引増減	27,775,000	26,927,541	0	847,459	△ 0.1
対前年比	105.4	105.3	—	120.6	—

予算現額 5 億 3,803 万 6,000 円に対し、支出済額は 5 億 3,306 万 7,144 円で、執行率は 99.1%となり、不用額は 496 万 8,856 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 5 億 1,676 万 6,424 円であり、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 299 万 6,576 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年 比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	182,457,774	176,673,148	5,784,626	103.3
	繰 入 金	349,342,201	314,736,522	34,605,679	111.0
	諸 収 入	880,570	13,827,743	△ 12,947,173	6.4
	国 庫 支 出 金	221,000	0	221,000	—
	繰 越 金	4,358,946	5,261,136	△ 902,190	82.9
	合 計	537,260,491	510,498,549	26,761,942	105.2
歳 出	総 務 費	15,986,383	19,108,607	△ 3,122,224	83.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	516,766,424	487,015,775	29,750,649	106.1
	諸 支 出 金	314,337	15,221	299,116	2065.2
	合 計	533,067,144	506,139,603	26,927,541	105.3

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単 位	令和元年度末 現在額(高)	令和 2 年度中 増減額(高)	令和 2 年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m ²	9,170,678.09	△ 1,067.07	9,169,611.02	
	行 政 財 産	m ²	1,333,141.82	△ 4,296.45	1,328,845.37	
	普 通 財 産	m ²	7,837,536.27	3,229.38	7,840,765.65	
	建 物	m ²	151,120.14	4,405.27	155,525.41	
	行 政 財 産	m ²	147,404.83	2,488.92	149,893.75	
	普 通 財 産	m ²	3,715.31	1,916.35	5,631.66	
	山 所 有 面 積	m ²	7,548,555.72	△ 1,504.92	7,547,050.80	
	林 立木の推定蓄積量	m ³	9,203.80	0.00	9,203.80	
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0.00	424.00
	無 体 財 産 権	件	6	0	6	
	有 価 証 券 (株 券)	千円	33,441	0	33,441	
	出 資 に よ る 権 利	千円	91,549	△ 8,722	82,827	
	物 品	件	282	3	285	
債 権	千円	93,139	△ 3,385	89,754		
基 金	現 金	千円	2,382,054	△ 247,669	2,134,385	
	債 権	千円	0	0	0	
	土 地	m ²	87.66	0	87.66	
	建 物	m ²	0.00	0	0.00	

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第 5 審査の意見

令和 2 年度一般会計の歳入は 154 億 139 万 2,363 円(前年度比 27.5%増)、歳出は 148 億 8,829 万 6,043 円(前年度比 26.9%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 5 億 1,309 万 6,320 円で、翌年度に繰り越すべき財源 750 万円を差し引いた実質収支は 5 億 559 万 6,320 円の黒字となっている。

令和 2 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 5,821 万 4,097 円の黒字となっている。財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことから、実質単年度収支についても 3 億 2,284 万 7,451 円の黒字となっている。

なお、歳入・歳出ともに決算規模が大きく伸びたのは、主に新型コロナウイルス感染症感染症対策のための事業費、収入ともに皆増したためである。

歳入については、自主財源は、56 億 5,631 万 6,586 円(前年度比 13.3%増)となり、構成比において、36.7%(前年度比 4.6 ポイント減)となった。市税が 1 億 3,697 万 5,619 円(前年度比 4.8%)減少したものの、寄附金が 1 億 4,801 万 9,470 円(前年度比 34.3%)、繰入金が 7 億 6,821 万 8,252 円(前年度比 116.9%)増加している。

一方、依存財源は、97 億 4,507 万 5,777 円(前年度比 37.6%増)となり、構成比において 63.3%(前年度比 4.6 ポイント増)となっている。地方特例交付金が減少したものの、新型コロナウイルス関連事業補助金として国庫支出金が大幅に増加したほか、地方交付税や県支出金が増加している。そのほか、法人事業税交付金が皆増となっている。国庫支出金などの増加が大きかったため、依存財源比率が 63.3%まで上昇した。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 2 億 8,971 万 1,804 円となり、前年度比 60.8%増となっている。主なものは市税 2 億 2,240 万 3,984 円、使用料及び手数料 2,862 万 9,140 円、諸収入 3,824 万 248 円となっている。市税の徴収率は、新型コロナウイルス感染症の影響により現年分は 95.0%(前年度比 3.0%減)、滞納分は 26.9%(前年度比 6.7%減)で現年分と滞納分を合わせた徴収率は 92.0%で前年度比 3.3 ポイント減となっている。市税未済額のうち 9,168 万 4,723 円(市税調定額の 3.7%相当額)は新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予され、年度を繰越したものである。また、その他の未収金についても前年より増加しており、自主財源の確保と負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

なお、款項別に見ると、収入済額が予算現額を下回るものがあるが、一般財源項目についてはいわゆる「歳入欠陥」の原因となりかねないので、補正の機会があれば、実際の収入見込みと合せておくことが望ましい。

歳出については、新型コロナウイルス感染対策関連事業や特別定額給付金事業で大幅な増額がみられ、前年度と比較すると 31 億 5,855 万 306 円(26.9%)増加している。教育費で 5,082 万 9,427 円(6.0%)、公債費で 3,362 万 5,541 円(2.4%)減少したものの、総務費で 23 億 8,282 万 2,042 円(110.0%)、民生費で 1 億 2,252 万 1,707 円(4.1%)、観光商工費で 1 億 4,856 万 4,743 円(43.0%)、土木費で 1 億 5,904 万 1,542 円(13.1%)、消防費で 3 億 2,733 万 9,243 円(51.1%)増加している。

歳出を性質別にみると、義務的経費の前年度比については、人件費が会計年度任用職員制度の導入により 2 億 9,560 万 2 千円(12.9%)の増加がみられ、扶助費で 7,340 万 9 千円(5.2%)、公債費で 3,262 万 5 千円(2.4%)減少しており、1 億 8,956 万 8 千円(3.7%)の増加となっている。投資的経費の前年度比については、普通建設事業費の単独事業で 3 億 961 万 4 千円(73.5%)、

補助事業で1億6,093万円(13.0%)が増加し、4億8,017万7千円(27.9%)増加となっている。その他の経費の前年度比については、物件費で2,248万8千円(1.3%)減少したものの、補助費等で20億3,192万3千円(167.3%)、積立金で4億849万4千円増加したことにより、24億8,880万5千円(50.3%)増加となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高は前年度と比べ1億8,212万2,245円増加し、123億4,246万8,313円となっており、公債費の財政負担を示す指標である実質公債比率は9.3%(前年度比0.3ポイント減)となっている。また、実質収支額は前年度と比べ1億5,821万4千円(45.5%)増加し、標準財政規模も前年度と比べ2億7,886万2千円(4.4%)増加となっている。今後とも、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は70億3,662万6,805円(前年度比0.8%減)、歳出決算額は68億3,304万6,271円(前年度比0.7%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに2億358万534円の黒字となり、単年度収支についても5,806万1,360円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額8,376万2,461円で単年度収支は3,804万7,899円の黒字となった。国民健康保険税収納額の前年度比については、3,179万1,014円(5.2%)の減少となった。国民健康保険税未済額のうち83万8,200円(調定額の0.1%相当額)は新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予され、年度を繰越したものである。収納率は1.3ポイント向上しているものの、今後とも、被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

介護保険事業については、歳入歳出差引額1億1,562万2,960円で単年度収支は2,017万8,018円の黒字となった。未収金の徴収強化に取り組まれており、保険料の負担の公平性の観点から、今後とも未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

定期航路事業特別会計については、航路収益は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う定期船の利用客の減少により前年度と比較すると5,672万862円(18.2%)減少している。定期航路事業費では、船員費や船舶費が減少したことにより前年度と比較し、5,482万2,112円(9.2%)支出減となった。そのため、一般会計からの繰入金は前年度と比較して349万円(2.3%)減少となった。定期航路事業は離島住民の生活の要であることから、利便性の向上と安全性を図りつつ、経営改善に向けた取組を引き続き進められたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が43.6%となり、前年度と比較すると14.2%減少し、依然低い数値となっている。長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。一般会計からの繰入金については1,020万1,000円(10.7%)増加となっている。下水道施設は運用開始から23年を経過しており全体が老朽化していく中で、長寿命化は急務であるといえ、策定したストックマネジメント計画に沿って適正な維持管理に努められたい。また、公営企業会計の全部適用への移行を控えていることから、より一層経営の健全化に努められたい。

後期高齢者医療については、歳入歳出差引額419万3,347円で単年度収支は16万5,599円の赤字となった。収入未済額は前年度比39万4,182円(20.2%)減少している。今後とも収入未済額の未納解消に努められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図られたい。

今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることを見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。収入面では、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響が避けられない一方で、長期的には人口減少が見込まれ、市税収入の伸びは期待できない。また、ふるさと納税による寄附金については、前年度に比べ大幅な増加となったものの、財源としては不安定な性質のものであるので、その充当には慎重な方針が必要になっていると思われる。

こうした状況を踏まえ、歳入面では各種財源の安定確保とともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。また、歳出面では事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『キラめくまち』を実現されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和2年度				令和元年度				差 引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	15,685,772,000	15,401,392,363	505,596,320	14,895,796,043	12,587,363,000	12,078,052,960	11,729,745,737	348,307,223	3,323,339,403	△ 11,224,149,417	14,547,488,820	4176.6
特別会計	7,076,917,000	7,036,626,805	6,833,046,271	203,580,534	7,116,040,000	7,094,974,316	6,949,455,142	145,519,174	△ 58,347,511	△ 116,408,871	58,061,360	39.9
国民健康保険事業	3,044,381,000	2,945,714,580	2,861,952,119	83,762,461	3,033,860,000	2,983,000,300	2,937,285,738	45,714,562	△ 37,285,720	△ 75,333,619	38,047,899	83.2
介護保険事業	2,743,700,000	2,815,798,398	2,700,175,438	115,622,960	2,783,290,000	2,820,996,203	2,725,551,261	95,444,942	△ 5,197,805	△ 25,375,823	20,178,018	21.1
定期航路事業	591,800,000	583,045,339	583,044,353	986	643,000,000	637,867,099	637,866,465	634	△ 54,821,760	△ 54,822,112	352	55.5
特定環境保全公共下水道事業	159,000,000	154,807,997	154,807,217	780	145,629,000	142,612,165	142,612,075	90	12,195,832	12,195,142	690	766.7
後期高齢者医療	538,036,000	537,260,491	533,067,144	4,193,347	510,261,000	510,498,549	506,139,603	4,358,946	26,761,942	26,927,541	△ 165,599	△ 3.8
合計	22,762,689,000	22,438,019,168	7,338,642,591	15,099,376,577	19,703,403,000	19,173,027,276	18,679,200,879	493,826,397	3,264,991,892	△ 11,340,558,288	14,605,550,180	2957.6

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和2年度						令和元年度						前年比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市税	2,740,711,000	2,974,183,753	2,737,449,190	17.8	14,330,573	222,403,984	2,847,110,000	3,016,958,959	2,874,424,815	23.8	24,049,307	118,484,837	△136,975,619	△4.8
地方譲与税	62,201,000	63,434,000	63,434,000	0.4	0	0	58,901,000	60,906,005	60,906,005	0.5	0	0	2,527,995	4.2
利子割交付金	4,600,000	2,060,000	2,060,000	0.0	0	0	4,100,000	2,002,000	2,002,000	0.0	0	0	58,000	2.9
配当割交付金	11,500,000	9,545,000	9,545,000	0.1	0	0	10,800,000	10,237,000	10,237,000	0.1	0	0	△692,000	△6.8
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	10,283,000	10,283,000	0.1	0	0	10,700,000	5,587,000	5,587,000	0.0	0	0	4,696,000	84.1
地方消費税交付金	13,000,000	11,823,000	11,823,000	0.1	0	0	0	0	0	0.0	0	0	11,823,000	#DIV/0!
自動車取得税交付金	424,000,000	444,199,000	444,199,000	2.9	0	0	367,073,000	367,073,000	367,073,000	3.0	0	0	77,126,000	21.0
環境性能割交付金	8,200,000	6,789,000	6,789,000	0.0	0	0	3,800,000	3,108,000	3,108,000	0.0	0	0	3,681,000	皆増
地方特例交付金	7,500,000	12,261,000	12,261,000	0.1	0	0	33,930,000	54,506,000	54,506,000	0.5	0	0	△42,245,000	△77.5
地方交付税	3,398,638,000	3,651,785,000	3,651,785,000	23.7	0	0	3,444,510,000	3,474,327,000	3,474,327,000	28.8	0	0	177,458,000	5.1
交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,091,000	1,091,000	0.0	0	0	1,000,000	1,014,000	1,014,000	0.0	0	0	77,000	7.6
分担金及び負担金	25,348,000	25,914,754	25,555,522	0.2	0	359,232	51,566,000	48,831,865	48,393,733	0.4	0	438,132	△22,838,211	△47.2
使用料及び手数料	296,760,000	306,886,865	278,257,725	1.8	0	28,629,140	318,415,000	317,006,972	292,114,192	2.4	0	24,892,780	△13,856,467	△4.7
国庫支出金	3,338,272,000	3,330,985,955	3,183,444,455	20.7	0	147,541,500	1,136,340,000	1,104,561,212	1,052,101,012	8.7	0	52,460,200	2,131,343,443	202.6
県支出金	913,993,000	882,357,479	882,357,479	5.7	0	0	871,059,000	828,617,557	603,529,557	5.0	0	225,088,000	278,827,922	46.2
財産収入	91,623,000	92,899,173	92,819,973	0.6	0	79,200	94,624,000	91,923,192	91,923,192	0.8	0	0	896,781	1.0
寄附金	604,619,000	579,914,470	579,914,470	3.8	0	0	433,530,000	431,895,000	431,895,000	3.6	0	0	148,019,470	34.3
繰入金	1,547,044,000	1,425,563,381	1,425,563,381	9.3	0	0	695,328,000	657,345,129	657,345,129	5.4	0	0	768,218,252	116.9
繰越金	348,307,000	348,307,223	348,307,223	2.3	0	0	429,992,000	429,992,729	429,992,729	3.6	0	0	△81,685,506	△19.0
諸収入	157,955,000	206,689,344	168,449,096	1.1	0	38,240,248	169,284,000	204,329,207	167,999,857	1.4	0	36,329,350	449,239	0.3
市債	1,680,300,000	1,466,000,000	1,466,000,000	9.5	0	0	1,589,300,000	1,437,100,000	1,437,100,000	11.9	0	0	28,900,000	2.0
歳入合計	15,685,771,000	15,852,972,397	15,401,388,520	100.0	14,330,573	437,253,304	12,571,362,000	12,547,321,827	12,065,579,221	100.0	24,049,307	457,693,299	3,335,809,299	27.6

一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	61,288,406	34,771,674	108,622,890	19,129,507	8,474,868		7,282,560
2 給 料	12,106,500	264,749,760	252,915,755	112,171,500	44,451,300	41,373,300	62,523,200
3 職 員 手 当 等	22,844,778	361,437,977	139,017,126	81,587,543	26,328,446	23,596,434	35,817,760
4 共 済 費	24,960,681	88,545,388	95,551,595	40,403,876	15,666,224	14,168,235	21,440,922
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	0	163,107,688	8,232,504	37,796,396	4,185,604	9,185,100	357,600
8 旅 費	460,550	1,909,520	4,968,570	1,241,850	451,180	1,078,820	651,920
9 交 際 費	49,000	87,550					
10 需 用 費	1,903,231	36,828,877	70,953,073	95,893,191	9,559,755	4,850,440	29,018,851
11 役 務 費	48,858	118,748,112	8,700,843	5,182,759	1,092,039	6,938,497	2,427,706
12 委 託 料	1,903,748	220,626,660	131,293,368	294,714,730	29,951,257	95,071,827	97,928,137
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	562,441	78,395,174	8,928,851	4,876,949	1,321,997	4,370,646	3,412,997
14 工 事 請 負 費		42,075,900	2,481,600	13,651,000	130,176,200	8,072,900	829,535,250
15 原 材 料 費				156,620	2,967,287		762,345
16 公 有 財 産 購 入 費					0		14,219,524
17 備 品 購 入 費	49,500	22,553,390	8,198,626	20,465,423	0	566,280	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,570,456	1,888,069,844	83,267,027	590,304,946	68,165,960	248,578,423	111,952,002
19 扶 助 費			1,192,921,293	802,430			
20 貸 付 金						32,000,000	
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		0					11,142,952
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				0			1,552,185
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		1,177,893,447					
25 寄 附 金							
26 公 課 費		58,200	136,000	364,600	35,200	13,200	62,300
27 繰 出 金			990,180,057	43,043,931			105,294,000
28 予 備 費							
合 計	127,780,949	4,499,859,161	3,106,369,178	1,361,787,251	342,827,317	489,864,102	1,335,382,211

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	13,663,154	74,222,572	0	0	0		331,583,232	2.8
2 給 料	156,018,120	112,247,888	0	0	0	0	1,058,557,323	8.9
3 職 員 手 当 等	105,523,388	66,061,504	0	0	0	0	862,214,956	7.2
4 共 済 費	54,195,485	46,634,852	0	0	0	0	401,567,258	3.4
5 災 害 補 償 費								-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								-
8 報 償 費	11,259,372	10,189,430	0	0	0	0	244,313,694	2.0
9 旅 費	9,419,570	2,037,374	0	0	0	0	22,219,354	0.2
10 交 際 費	0	0						-
11 需 用 費	20,970,633	85,875,127	0	0	0	0	355,853,178	3.0
12 役 務 費	6,885,864	11,505,126	0	0	0	0	161,529,804	1.4
13 委 託 料	27,603,739	157,093,521	10,455,500	0	0	0	1,066,642,487	8.9
14 使用料及び賃借料	1,468,101	15,124,243	0	0	0	0	118,461,399	1.0
15 工 事 請 負 費		14,342,900	9,671,200	0	0	0	1,574,282,210	13.1
16 原 材 料 費				0	0		4,014,303	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費					0		14,219,524	0.1
18 備 品 購 入 費	4,296,730	108,531,705	0	0	0	0		-
19 負担金補助及び交付金	32,187,023	33,830,213	0	0	0	0	3,057,925,894	25.6
20 扶 助 費			0	0				-
21 貸 付 金						0		-
22 補償・補填及び賠償金		0					11,142,952	0.1
23 償還金利子及び割引料				1,335,745,662			1,386,497,640	11.6
24 投 資 及 び 出 資 金								-
25 積 立 金		0						-
26 寄 附 金								-
27 公 課 費		198,200	0	0	0	0	1,475,100	0.0
28 繰 出 金			0	0			1,284,018,988	10.7
29 予 備 費								-
合 計	968,341,039	737,894,655	20,126,700	1,335,745,662	0	0	11,956,519,296	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		特定環境保全公共下水道事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	3,567,539	0.1	2,994,916	0.1	29,734,038	5.1	1,723,320	1.1			38,019,813	0.6
2 給 料	15,204,900	0.5	23,073,173	0.9	134,573,702	23.1	4,352,700	2.8	4,826,700	0.9	182,031,175	2.7
3 職 員 手 当 等	8,175,722	0.3	13,795,703	0.5	100,734,064	17.3	2,111,084	1.4	2,898,758	0.5	127,715,331	1.9
4 共 済 費	5,547,924	0.2	8,062,220	0.3	50,212,356	8.6	1,642,856	1.1	1,451,219	0.3	66,916,575	1.0
5 災 害 補 償 費												-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金												-
7 報 償 費			619,800	0.0							619,800	0.0
8 旅 費	244,640	0.0	366,140	0.0	1,238,640	0.2	65,810	0.0			1,915,230	0.0
9 交 際 費												-
10 需 用 費	729,671	0.0	919,603	0.0	180,209,578	30.9	7,990,689	5.2	117,304	0.0	189,966,845	2.8
11 役 務 費	8,966,224	0.3	4,421,182	0.2	4,659,776	0.8	839,990	0.5	524,503	0.1	19,411,675	0.3
12 委 託 料	48,108,511	1.7	14,259,979	0.5	15,876,729	2.7	38,116,359	24.6	4,610,299	0.9	120,971,877	1.8
13 使用料及び賃借料	5,004,521	0.2	6,222,984	0.2	7,075,336	1.2	519,671	0.3	1,557,600	0.3	20,380,112	0.2
14 工 事 請 負 費							17,633,000	11.4			17,633,000	0.3
15 原 材 料 費												-
16 公 有 財 産 購 入 費												-
17 備 品 購 入 費			16,478	0.0	2,190,958	0.4					2,207,436	0.0
18 負担金補助及び交付金	2,755,369,031	96.3	2,554,945,473	94.7	363,100	0.1	85,578	0.1	516,766,424	96.9	5,827,529,606	85.3
19 扶 助 費			8,958,400	0.3							8,958,400	0.1
20 貸 付 金												-
21 補償・補填及び賠償金					0							-
22 償還金利子及び割引料	11,031,861	0.4	61,514,387	2.3	38,836,380	6.6	78,569,260	50.8	314,337	0.1	190,266,225	2.7
23 投 資 及 び 出 資 金												-
24 積 立 金	1,575	0.0			96	0.0					1,671	0.0
25 寄 附 金												-
26 公 課 費			5,000	0.0	17,339,600	3.0	1,156,900	0.7			18,501,500	0.3
27 繰 出 金												-
28 予 備 費	0		0									-
合 計	2,861,952,119	100.0	2,700,175,438	100.0	583,044,353	100.0	154,807,217	100.0	533,067,144	100.0	6,833,046,271	100.0

基金別増減高明細表

(単位：千円・㎡)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	374,885		309,885	65,000
	土 地	87.66			87.66
	建 物	0.00			0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	554,549	164,633		719,182
減 債 基 金	現 金	59,084	134,293		193,377
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	111,932	72		112,004
奨 学 基 金	現 金	1,671	1		1,672
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	358,970	122,073		481,043
福 祉 基 金	現 金	2,330		700	1,630
庁 舎 等 改 修 基 金	現 金	168,240		31,378	136,862
中山間ふるさと水と土保全基金	現 金	1			1
国民健康保険支払準備基金	現 金	20,253	1		20,254
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現 金	516			516
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	3,014			3,014
介護保険給付準備基金	現 金	0			0
定期航路事業職員退職手当基金	現 金	1			1
定期航路事業減債基金	現 金	966			966
観 光 振 興 基 金	現 金	168,125		48,885	119,240
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	182,708	90,025		272,733
地方創生拠点整備交付金基金	現 金	374,809		374,809	0
	債 権	0			0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	0	6,274		6,274
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現 金	0	616		616
合 計	現 金	2,382,054	517,988	765,657	2,134,385
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
	債 権	0	0	0	0